

基調報告

日本語教育スタンダード構築のための国際ラウンドテーブル 第1回 開催趣旨

国際交流基金 前日本語事業部長
岡 真理子

海外における日本語教育の変遷

国際交流基金は、1972年の設立以来一貫して、海外における日本語教育に力を注いできました。それは、国際文化交流の原動力が人と人との交流であり、人々の相互理解の増進は言語を通じたコミュニケーションによって推進されるからにはかなりません。基金設立当時、世界で日本語を学ぶ人の数はせいぜい10万人程度に過ぎず、当時の日本語は、大学などの高等教育機関における教育と日本研究者の学術研究のための手段としての位置づけでした。

しかし、東西冷戦構造が崩壊し、メディアの画期的な発達が発達となった90年代初頭から、世界各国・地域における社会、文化、経済のボーダレス化、グローバル化の大波は、この日本語教育をめぐる環境にも大きな変化をもたらしました。多くの国々で、外国語教育政策の刷新が図られ、その流れの中で日本語に対する関心が急激に高まり、日本語学習者数が初めて100万人を越えました。バブル経済崩壊後もこの数は順調に増えつづけて、学習者が高等教育から初等中等教育へと大きく広がることと相まって、90年代後半には200万人の大台を突破しました。

2003年に国際交流基金が行なった最新の海外日本語教育機関調査によれば、日本以外の127の国や地域で236万人もの人々が機関に所属して日本語を学んでいます(図1参照)。しかもその65%が小学生、中学生、高校生であり、学校教育での定着が進んでいます。特に、学習者数上位10カ国(図2参照)のうち、韓国、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランドでは、初等・中等教育機関での学習者が大半を占め、現代日本が発信する文化力に惹かれて日本語を学ぶ若者の存在が増えています。

数の増加に伴って、学習者の動機や目的も、受験、留学、就職という実利的理由だけにとどまることなくますます多様化しており、「日本文化に対する興味」、「日本語によるコミュニケーション」、「日本語そのものへの興味」の3つがどの教育段階でも共通の主要な学習動機となっています。近年目覚ましい勢いで進む文化のグローバル化は、日本文化に対する関心や評価を高める契機ともなり、海外における日本語教育にとっても大きな転換をもたらしています。日本製のマンガやアニメ、ゲームや音楽は、欧米のみならずアジアや中東でも広く受け入れられているようです。

日本語能力試験の見直し

海外の日本語ブームを象徴するもうひとつの枠組みに、国際交流基金が日本国際教育支援協会と共同主催している日本語能力試験があります。日本語能力試験は、国内と海外において日本語を母語としない学習者を対象として日本語能力を測定し、認定することを目的として、年1回全世界で同日に実施される試験です。1984年に第1回を実施して以来、20年を経て、初回には7000人だった受験者数が、2004年の第21回には30万人を突破しました(図3参照)。

特に海外では、39の国/地域、99都市で実施され、中国では9万人を記録し、国内受験者の5万9千人を大きく上回っており、韓国の受験者も5万8千人にのぼります(図4参照)。

この数字はまた、英語のTOEFL CBTの58万人(2003/2004)、TOEICの340万人(2003/2004)と比べるとまだまだ大きな違いがありますが、英語・フランス語以外の外国語能力試験の受験者数を越える数字となっていることは、主催者にとってもうれしい驚きです。今後さらに海外から日本への人の移動が増え、海外における日本企業の活動が盛んになっていくなかで、唯一の国際標準としての日本語能力試験の必要性はますます高くなっていくことと思います。

他方、多言語・多文化を抱えるヨーロッパ地域に目を転じれば、大欧州統合へ向けて着々と地歩を固めるこの地域で、2001年に欧州評議会(Council of Europe)が言語のためのヨーロッパ共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)およびそれに基づいた言語学習、異文化学習の記録を学習者自身が行なう欧州言語ポートフォリオ(European Language Portfolio)を完成しました。これは、ヨーロッパにおける外国語教育の共通基準(シラバス・カリキュラム・教科書・試験作成、および学習者の能力評価)の実用化によって、留学や就職など人の移動の際に参照される資格の透明性を高め、外国語教育における域内協力を推進するものであると聞いています。

アジア域内の経済連携協定が各国間で進展し、アジア通貨統合も話題に上る現在、ヨーロッパに倣って、アジア域内での人の移動を支援するため、日本と日本語が率先してアジア主要言語のための統一的な外国語教育基準、能力測定基準をまず東アジア地域に導入し、日本語、中国語、韓国語を中心にその活用を推進することが今後の課題となってくることでしょう。日常生活に密着した多言語、多文化の中で、お互いの言語文化を理解し、他の言語文化に対して寛容であることが可能になれば、アジアにおける多言語主義、多文化共生社会の実現に大きく貢献するにちがいません。

それにはまず、言語能力基準についての考え方を、何に役立つ能力か、それによって何ができるのか、という行動志向的コミュニケーション能力に重点をおいて再定義することから始めなくてはなりません。日本語の能力基準の緻密な見直しが必要であり、それを測定する日本語能力試験そのものも、言語教育の世界的潮流を見据えながら改定していくことが求められています。国際社会に伍して、非西洋言語である日本語の位置を確立することは、わが日本文化を理解してもらおうということにとどまらず、多様な言語のひとつとして、世界の文

化的多様性に寄与することでもあります。日本人自身も、日本語を世界の中の多様な言語のひとつとして、韓国語や中国語と並んで客観的に捉える視点を身につけることが期待されています。

日本語教育スタンダードの構築へ向けて

日本語は日本人が想像している以上に、中国や東欧の工場でモノ作り文化を伝え、中央アジアの学校であこがれの異文化として学ばれ、オーストラリアの子供たちにゲームやマンガをとおして親しまれていますが、それらの現実に日本人自身がもう少し目を向けることはできないでしょうか。

2004年12月1日、国内の学者、文化人、経済人等の有識者によってまとめられた共同アピール「世界における日本語教育の重要性を訴える」が、内閣官房長官に提出されました。その中で強く主張されたのは、日本語に対する私たち日本人自身の認識の重要性であり、それは今後の日本語教育の捉え方と進め方を明確に示唆するものでもありました。すなわち、「世界の文化財としての日本語」、「魅力ある日本文化を映す日本語」、そして『『モノづくり』文化を伝える日本語』を謳うものであり、日本語教育の国際的意義を改めて問い直すものと言えます。これに呼応して、国際交流基金の目ざす日本語教育も、量的な需要拡大に対応する「支援型」事業から、質的な変化も捉えながら需要を発掘していく「推進型」事業へ、徐々にその重点を移していく時期に差しかかっていると思われまます。

はたして、この「支援」から「推進」への転換点に立ってみると、今日、豪州、欧州、そして米国、英国などの外国語教育政策において共通認識とされている「スタンダード」と「評価基準」との連関システムが、実は日本語教育においては未だ不在であることを認めざるを得ないのです。日本語をより学び易くし、日本語の有用性を明確にすること、すなわち「支援」による成果を、これからの国際相互理解の促進に繋げられるか否かは、ひとえに「スタンダード」と「評価基準」の包括的な構築にかかっているというのが、私たちの新たな自覚であり、日本語教育の新時代の幕開けに課されたテーマであります。

今回の第1回ラウンドテーブルでは、一方で各国の外国語教育において、コミュニケーション能力を中心とするナショナルカリキュラム、ナショナルスタンダードの策定をめぐる新しい考え方や、その基準を反映させた能力測定試験の先行例を紹介し、他方ドイツ語、フランス語、中国語、日本語などの世界統一試験のこれからの方向性を検証し、そこから見えてくる日本語の言語能力基準、評価基準への課題設定を行ないたいと考えています。今回ご参加の外国人研究者の方々からその洞察に富んだ知見を生かした貴重なご助言をいただくとともに、日本語を初めとする非西洋言語に特徴的な問題点の指摘を新たに共有できれば幸いです。

図1 2003年海外日本語教育機関調査：学習者の推移

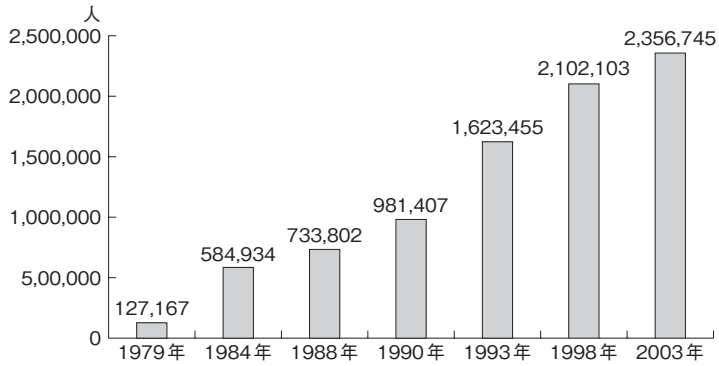


図2 学習者数の国別構成

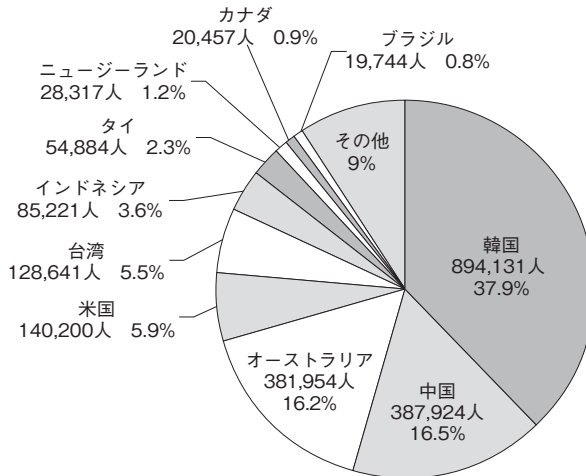


図3 日本語能力試験受験者数の推移

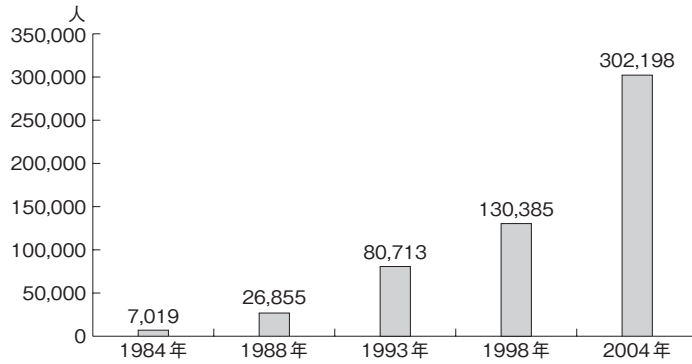


図4 2004年度 日本語能力試験受験者数

